

記者発表資料

大阪経済記者クラブ会員各位

公益社団法人 関西経済連合会
大阪商工会議所

「第44回経営・経済動向調査」結果について

関西経済連合会と大阪商工会議所は、会員企業の景気判断や企業経営の実態について把握するため、四半期ごとに標記調査を共同で実施している。今回は11月下旬から12月上旬に1,741社を対象に行い、うち485社から回答を得た（有効回答率27.9%）。

【調査結果の特徴】

1 国内景気について ～足下は前回調査（7～9月期）より悪化

- 10～12月期の国内景気について、7～9月期と比べ「上昇」と見る回答は12.0%、「下降」と見る回答は38.4%。この結果、BSIは▲26.4で、前回調査の▲9.5から16.9ポイントの悪化となった。
- 先行きについては、2012年1～3月期のBSIが▲17.2、4～6月期のBSIが0.0と、緩やかな回復を見込んでいる。

2 自社業況について ～足踏み状態の後、2012年4～6月期にかけて回復の見込み

- 10～12月期における自社業況の実績見込みのBSIは▲9.4と、前回調査の▲8.0からほぼ横ばい。ただし大企業は前回調査から悪化、中小企業は改善。
- 先行きのBSIは、2012年1～3月期が▲10.4、4～6月期が+2.1と、1～3月期まで足踏み状態が続いた後、4～6月期にかけて回復する見込み。特に大企業のほうが早い回復を見込んでいる。

3 タイの洪水による影響について ～「3カ月超影響が続く」が3割以上を占める

- タイの洪水による影響について、自社への影響が見込まれる期間を聞いたところ、全体の59.4%がもともと影響はないとの回答であるが、調査時点から3カ月超影響が続くと見込む企業も全体の30.3%を占めた。特に製造業で影響が大きい。
- 「3カ月超影響が続く」と回答した企業にその内容を複数回答で聞いたところ、「現地顧客・取引先の生産停止・減少に伴う受注減」が最も多く、次いで「現地仕入れ先被災による製商品・部材調達の停滞」が多かった。しかし「国内顧客・取引先の生産停止・減少に伴う受注減」も21.8%を占めるなど、現地企業との直接取引に限らず、影響が長期化している。
- タイの洪水に対し、日本政府に望む対応を全社に聞いたところ、「タイ政府への資金・技術援助等を通じた、復旧作業に対する支援」が圧倒的に多い。

以上

第44回経営・経済動向調査

公益社団法人 関西経済連合会 大阪商工会議所

目次

| | |
|-------------------------|----|
| 1. 国内景気 | 2 |
| 2. 自社業況 総合判断 | 3 |
| 3. 自社業況 個別判断 | 4 |
| 4. タイの洪水による影響について | 8 |
| 参考—BSI値の推移 | 11 |

第44回経営・経済動向調査概要

調査対象: 関西経済連合会(甲種会員)・大阪商工会議所の会員企業 1,741社

調査時期: 2011年11月21日(月)～12月2日(金)

調査方法: 調査票の発送・回収ともFAXによる

回答状況: 485社 (有効回答率 27.9%) 大企業 212社 中小企業 273社

* 企業区分は、中小企業基本法に準拠し、次を中小企業とする。

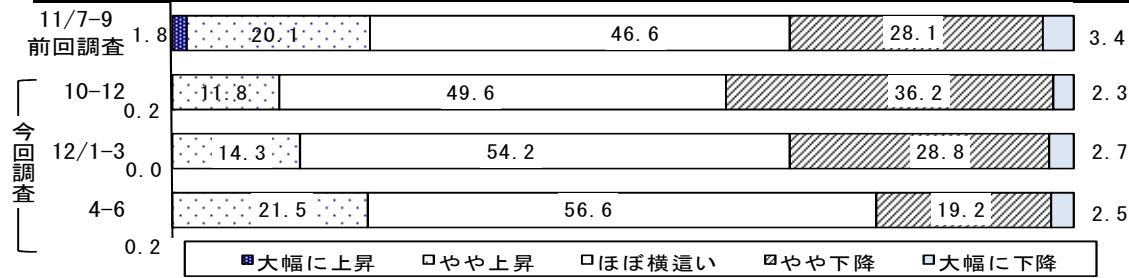
製造業他: 資本金3億円以下、卸売業: 資本金1億円以下、小売業・サービス業: 資本金5千万円以下

規模・業種別回答状況:

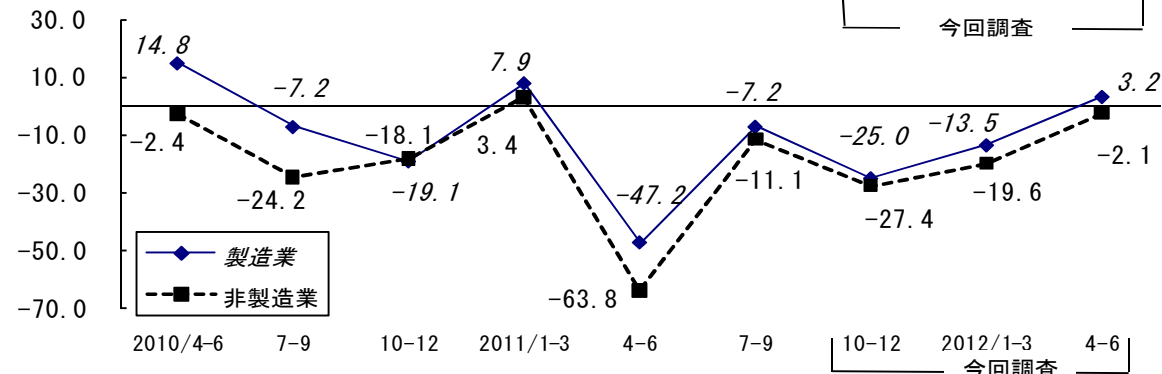
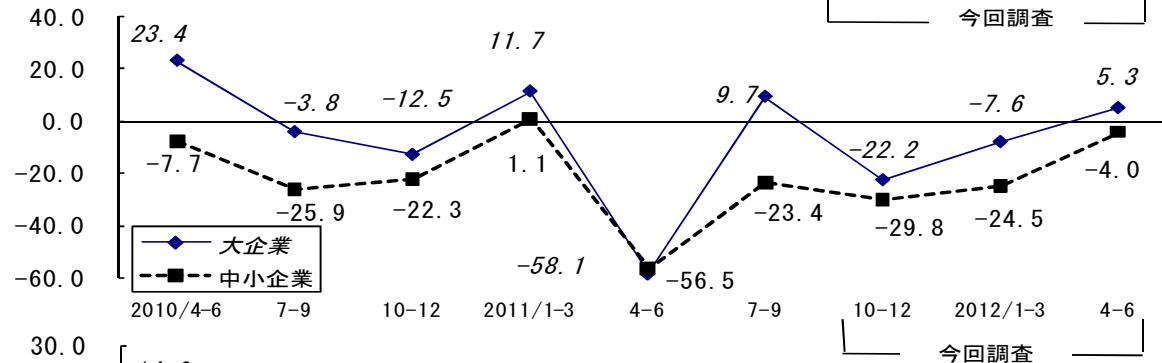
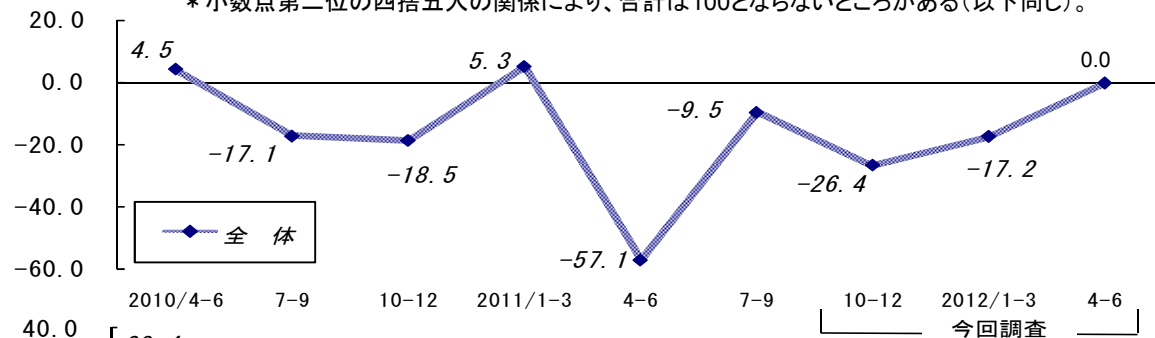
| | 製造業 | | | 非製造業 | | | |
|-----------|-----|-----|-----|---------------|-----|-----|-----|
| | 大 | 中小 | 計 | 大 | 中小 | 計 | |
| 食料品 | 3 | 5 | 8 | 卸売業 | 27 | 65 | 92 |
| 繊維工業・製品 | 4 | 2 | 6 | 小売業 | 7 | 4 | 11 |
| パルプ・紙製品 | 2 | 4 | 6 | 出版・印刷 | 1 | 9 | 10 |
| 化学工業 | 16 | 19 | 35 | 建設業 | 24 | 33 | 57 |
| 鉄鋼 | 4 | 7 | 11 | 不動産業 | 10 | 6 | 16 |
| 非鉄金属・金属製品 | 9 | 18 | 27 | 運輸・通信業 | 8 | 15 | 23 |
| 一般機械器具 | 6 | 8 | 14 | 金融・保険業 | 18 | 3 | 21 |
| 電気機械器具 | 14 | 12 | 26 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 2 | 1 | 3 |
| 輸送用機械器具 | 5 | 4 | 9 | サービス業 | 32 | 28 | 60 |
| 精密機械器具 | 5 | 0 | 5 | | | | |
| その他製造業 | 15 | 30 | 45 | | | | |
| 計 | 83 | 109 | 192 | 計 | 129 | 164 | 293 |

1. 国内景気

BSI(10~12月期)は▲26.4: 足下は前回調査(7~9月期)より悪化。



* 小数点第二位の四捨五入の関係により、合計は100とならないところがある(以下同じ)。



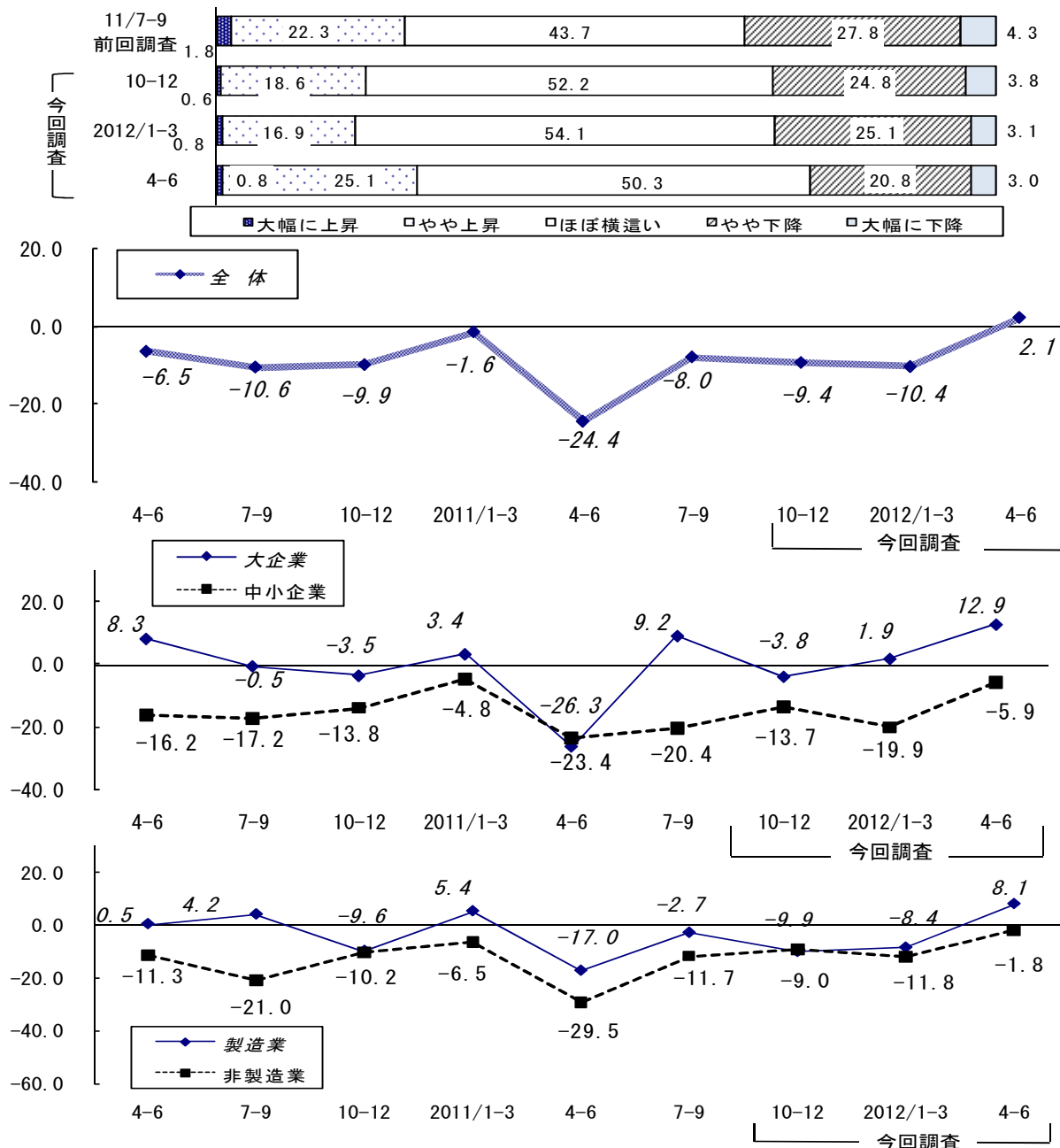
- 2011年10~12月期における国内景気の実績見込みを「上昇」「大幅に上昇」「やや上昇」の合計、以下同じとみる回答は12.0%と、前回調査(7~9月期、以下同じ)の21.9%から9.9%ポイント減少した。「下降」「大幅に下降」「やや下降」の合計、以下同じとみる回答は38.4%となり、前回調査の31.4%から7.0%ポイント増加した。以上の結果、BSI(「上昇」割合-「下降」割合、以下同じ)は▲26.4で、前回調査の▲9.5から、16.9ポイントの悪化となった。
- 先行きの見通しについては、2012年1~3月期のBSIが▲17.2、4~6月期のBSIが0.0と、緩やかな改善を見込んでいる。

- 規模別では、足下10~12月期のBSIは大企業が▲22.2と31.9ポイントの悪化。中小企業の足下のBSIは▲29.8と6.4ポイントの悪化。

- 業種別では、足下10~12月期のBSIは製造業が▲25.0、非製造業が▲27.4と、非製造業のほうが若干厳しい見方である。先行きも非製造業のほうが若干厳しい見方であり、製造業で2012年4~6月期にプラス圏に回復するのに対し、非製造業は引き続きマイナス圏で推移する見込み。

2. 自社業況

BSI(10~12月期)は▲9.4：足踏み状態の後、2012年4~6月期にかけて回復の見込み。



・自社業況の総合判断は、10~12月期における実績見込みのBSIが▲9.4と、前回調査の▲8.0からほぼ横ばい。自社業況は16四半期連続のマイナスとなった。

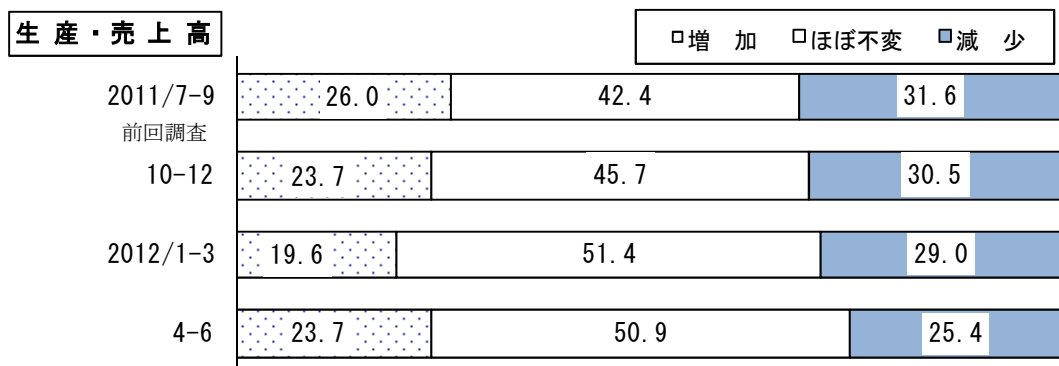
・先行きのBSIは、2012年1~3月期が▲10.4と足踏み状態が続いた後、4~6月期には+2.1と、プラスに転じる見込み。

・規模別では、足下10~12月期のBSIは、大企業が▲3.8と前回調査から13.0ポイント悪化したのに対し、中小企業は▲13.7と前回調査から6.7ポイント改善した。先行きは、大企業のほうが早い回復を見込んでいる。

・業種別では、足下10~12月期のBSIは、製造業が▲9.9、非製造業が▲9.0と、前回調査と比べて製造業が若干悪化しているのに対し、非製造業はわずかに改善している。先行きは、製造業・非製造業とも2012年4~6月期にかけて回復を見込んでいる。

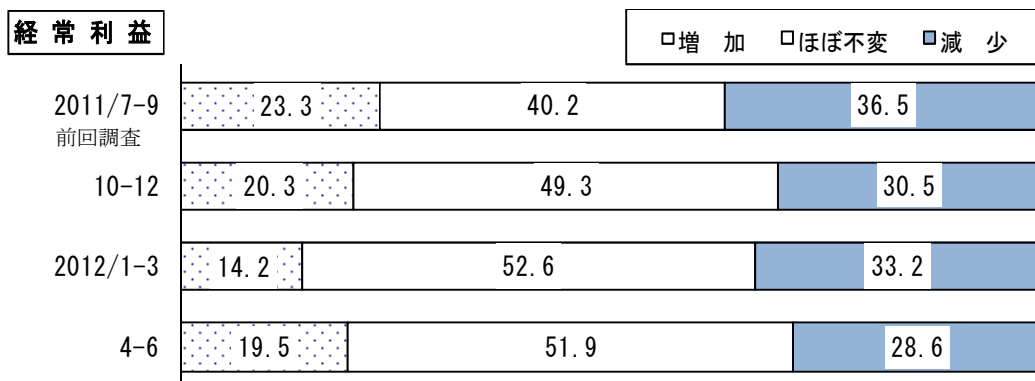
3. 自営業況 個別判断

2012年4～6月期にかけて緩やかな改善を見込む。



【生産・売上高について】

・10～12月期実績見込みは「減少」が30.5%と、前回調査より割合が若干減少したものの、「増加」が23.7%と減少し、BSIは▲6.8となり、前回調査(7～9月期、以下同じ)の実績見込みの▲5.6から1.2ポイント悪化した。先行きは、2012年4～6月期にかけて改善する見込み。



【経常利益について】

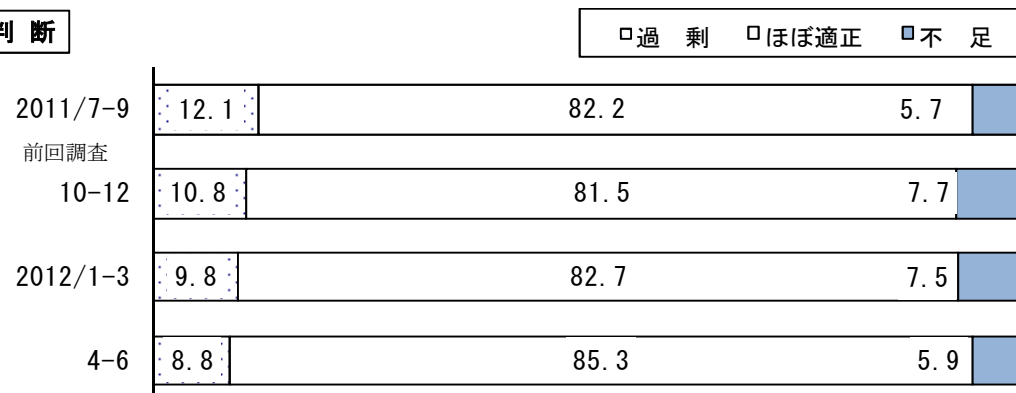
・10～12月期実績見込みは、「減少」が30.5%と、前回調査から減少するものの、「増加」も20.3%と減少する。BSIは▲10.2と、前回調査の▲13.2から3.0ポイント悪化した。先行きについては、2012年1～3月期のBSIが▲19.0、4～6月期が▲9.1と、1～3月期にかけて悪化し4～6月期にかけて改善する見込み。



【製・商品の価格について】

・10～12月期実績見込み、先行きとも、「ほぼ不変」が7割以上を占めた。先行きは、「下降」とする割合が減少し、「ほぼ不変」が増加する。

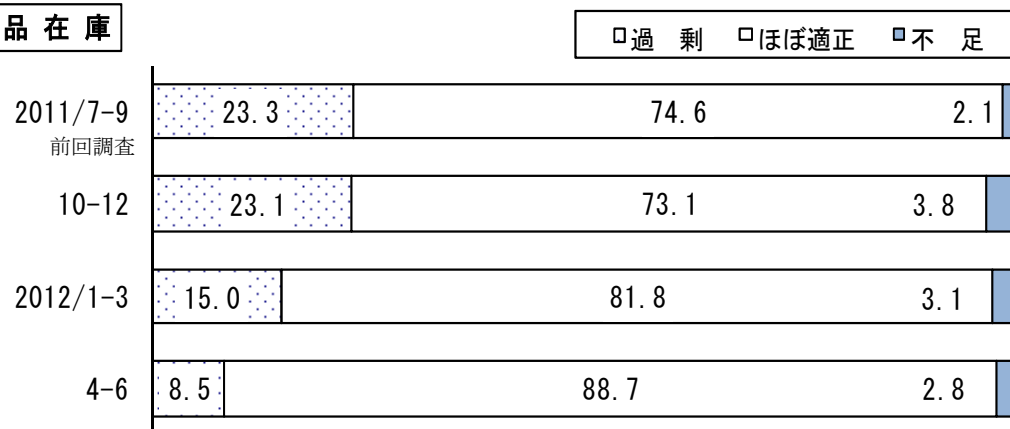
雇用判断



【雇用判断について】

- ・10～12月期実績見込みは前回調査からほぼ横ばい。
先行きも「ほぼ適正」とする回答が8割以上を占める。

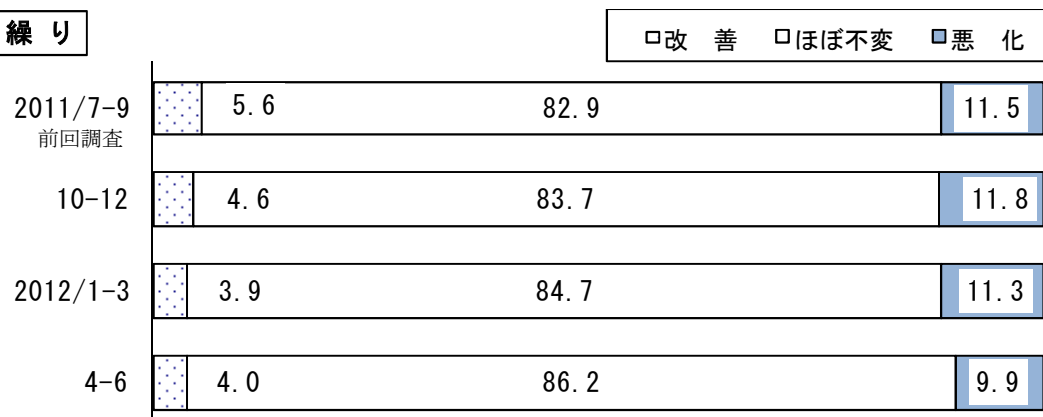
製・商品在庫



【製・商品在庫について】

- ・10～12月期実績見込みは前回調査からほぼ横ばい。
先行きは「過剰」が減少し、2012年4～6月期には「ほぼ適正」が9割近くを占める。

資金繰り



【資金繰りについて】

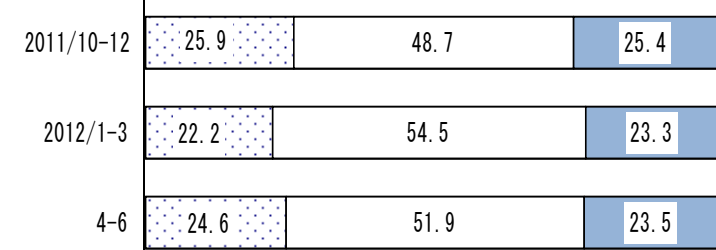
- ・10～12月期実績見込みは前回調査からほぼ横ばい。
先行きは、「悪化」が少しずつ減少し、小幅に改善する見込み。

【参考—個別判断 企業規模別】

大企業 自社業況 個別判断

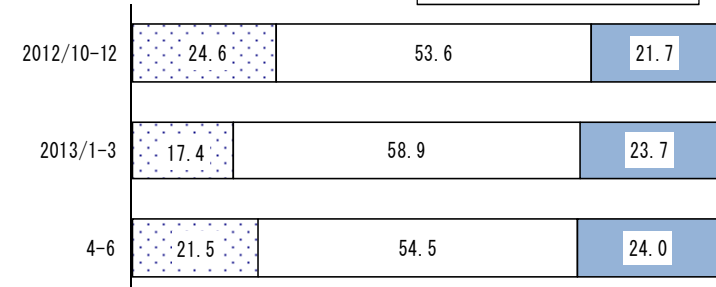
生産・売上高

□増加 □ほぼ不変 □減少



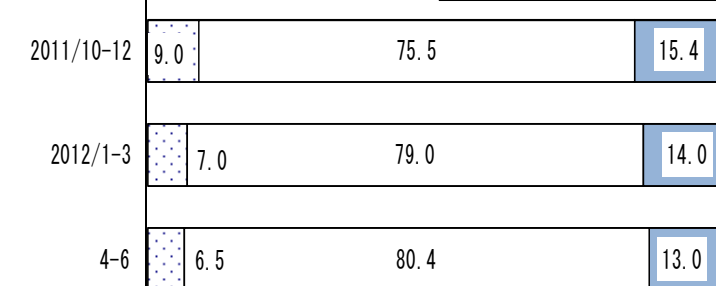
経常利益

□増加 □ほぼ不変 □減少



製・商品の価格

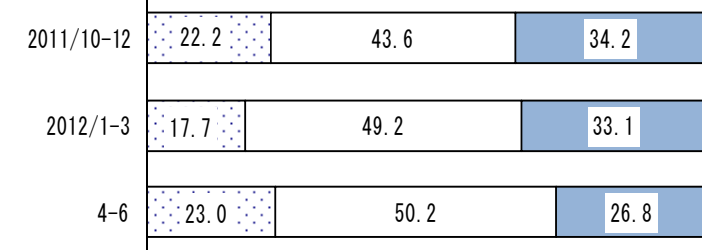
□上昇 □ほぼ不変 □下降



中小企業 自社業況 個別判断

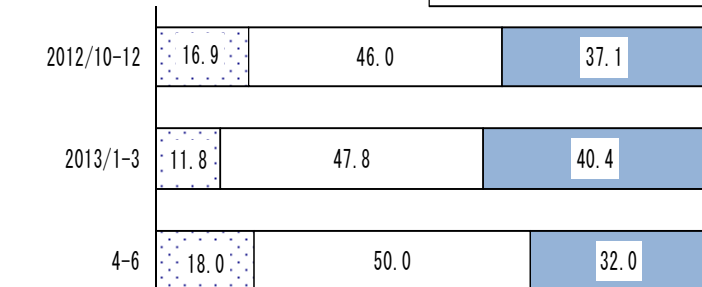
生産・売上高

□増加 □ほぼ不変 □減少



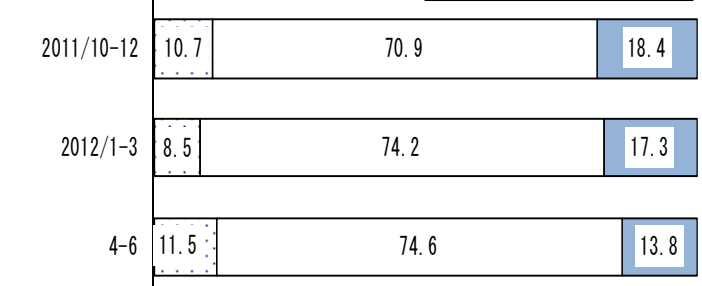
経常利益

□増加 □ほぼ不変 □減少



製・商品の価格

□上昇 □ほぼ不変 □下降



【生産・売上高について】

- ・大企業は、足下・先行きとも「増加」と「減少」が同程度。
- ・中小企業は大企業より厳しい見方が続くが、4～6月期にかけ改善傾向。

【経常利益について】

- ・大企業は、足下は「増加」が「減少」を上回るが、先行きは逆転する。
- ・中小企業は、足下・先行きとも「減少」が「増加」を大きく上回り、厳しい見方が続く。

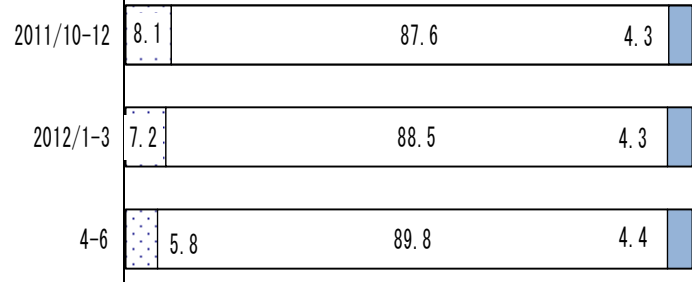
【製・商品の価格について】

- ・大企業・中小企業ともに、足下・先行きとも「ほぼ不変」との回答が7割以上を占め、「下降」が減少していく見込み。

大企業 自社業況 個別判断

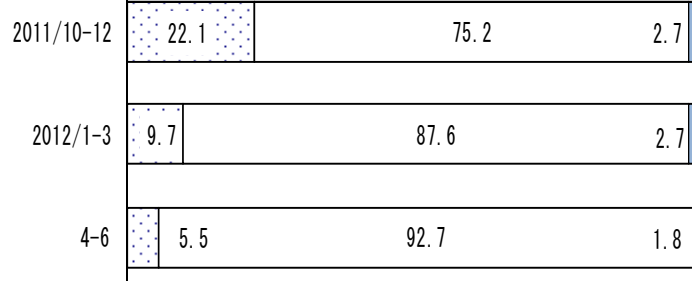
雇用判断

□過剰 □ほぼ適正 □不足



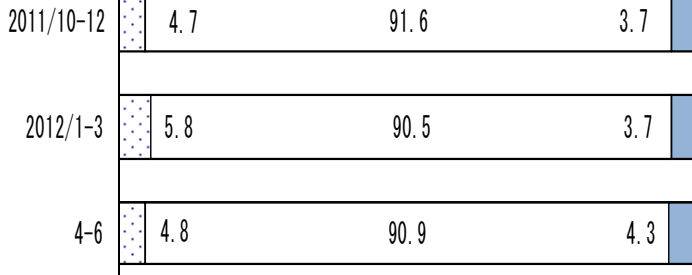
製・商品在庫

□過剰 □ほぼ適正 □不足



資金繰り

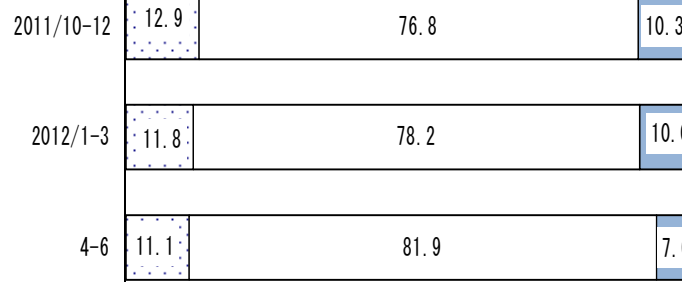
□改善 □ほぼ不変 □悪化



中小企業 自社業況 個別判断

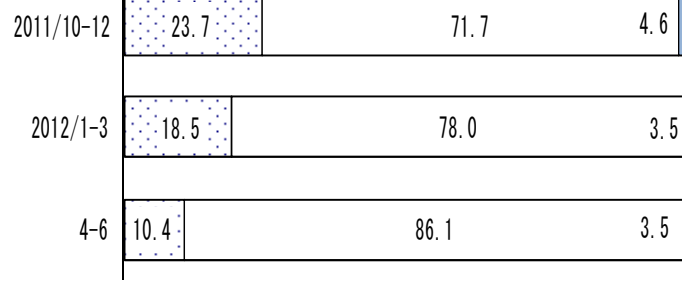
雇用判断

□過剰 □ほぼ適正 □不足



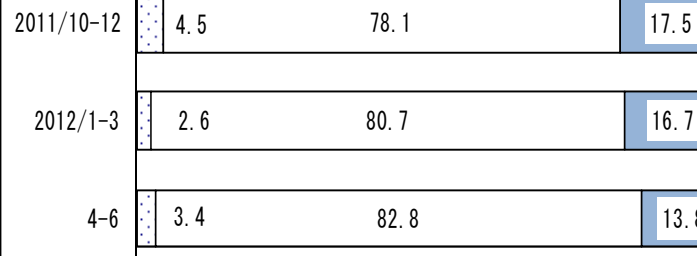
製・商品在庫

□過剰 □ほぼ適正 □不足



資金繰り

□改善 □ほぼ不変 □悪化



【雇用判断について】

- ・大企業は、足下・先行きとも「ほぼ適正」とする回答が約9割を占め、「過剰」が減少していく見込み。
- ・中小企業では、足下・先行きとも「過剰」との回答が大企業に比べて多いが、4～6月期には「ほぼ適正」との回答が8割を上回る。

【製・商品在庫について】

- ・大企業は、先行き過剰感が減少し、4～6月期には「ほぼ適正」とする回答が9割を超える見込み。
- ・中小企業の方が過剰感・不足感ともに高いが、先行きは改善の見込み。

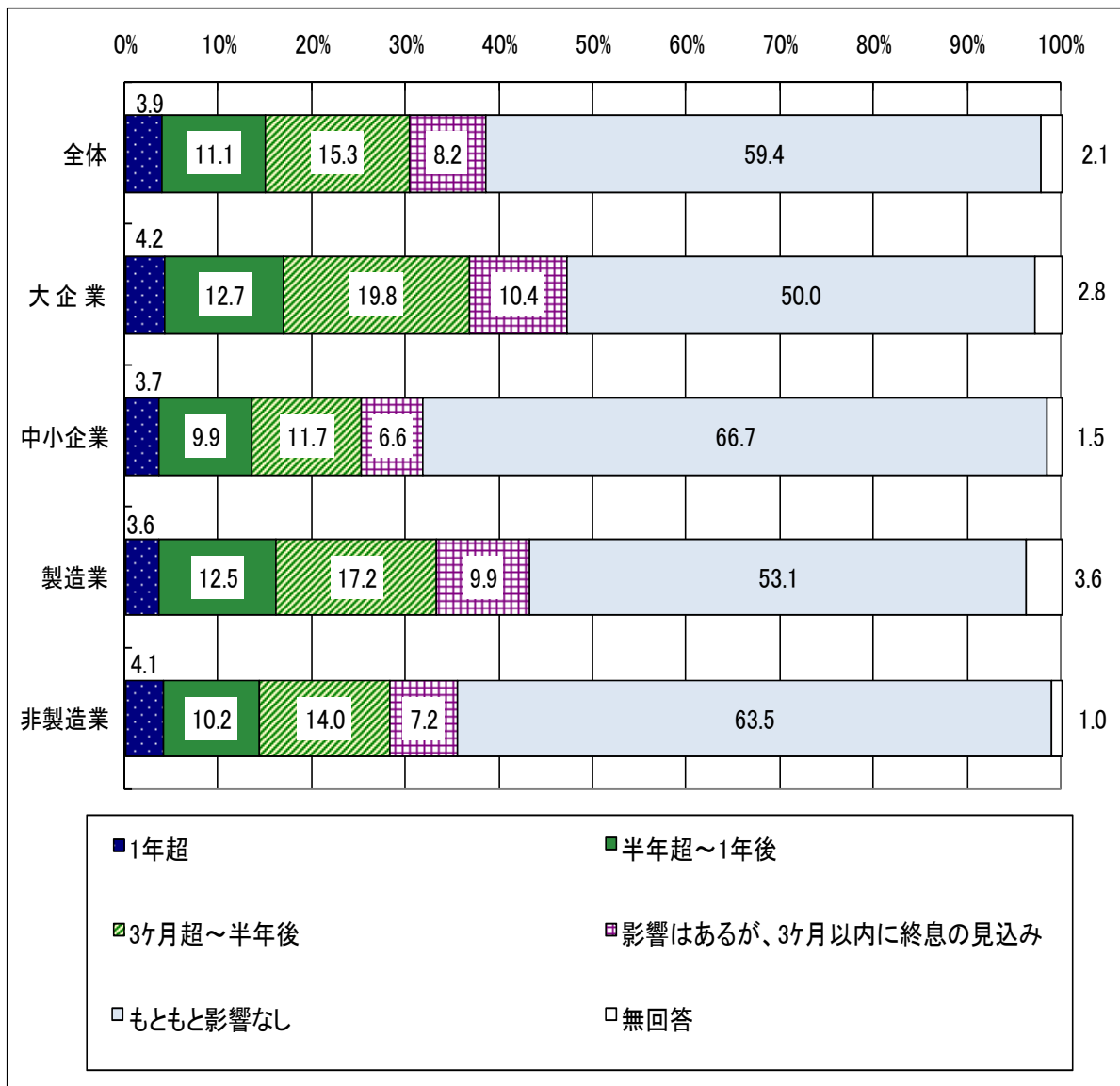
【資金繰りについて】

- ・大企業では、足下・先行きとも「ほぼ不変」との回答が約9割を占める。
- ・中小企業では、足下・先行きとも「悪化」が「改善」を上回り、大企業に比べ厳しい見方。

4. タイの洪水による影響について

(1) 影響の見込まれる期間について

自社において、タイの洪水による影響が続くと見込まれる期間(調査時点から)(n=485)



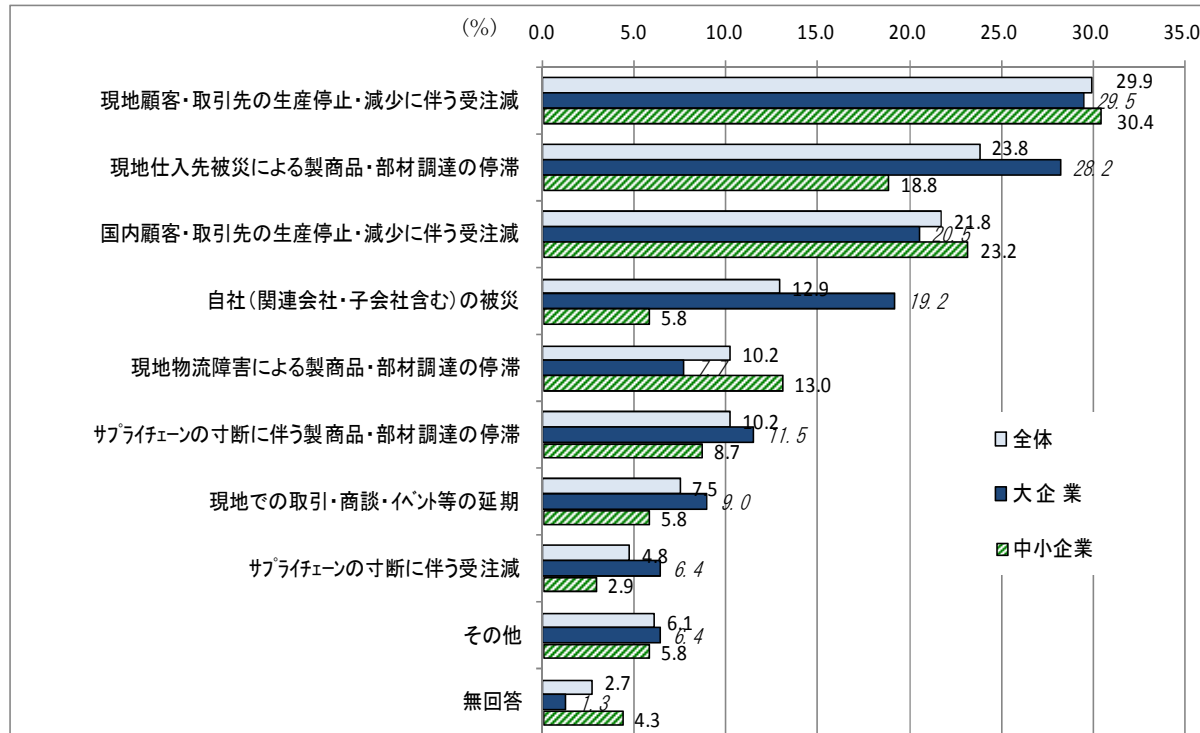
・自社において、タイの洪水による影響が見込まれる期間(調査時点より)を聞いたところ、全体では、59.4%が「もともと影響は出ていない」との回答であったが、3カ月超影響が続くと見込む企業も全体の30.3%を占めており、影響を受けている企業については長期化が懸念される。

・企業規模別にみると、大企業では業種を問わず、全体の半数近くが何らかの影響を受けており、3カ月超影響が続くと見込んでいる企業は36.7%であった。

・業種別にみると、製造業は非製造業に比べ影響を受けている割合が多い。しかし非製造業においても、1年超影響が続くと見込む企業もあり、影響を受けている企業とそうでない企業で二極化している。

(2)長期間にわたり影響を及ぼす内容について

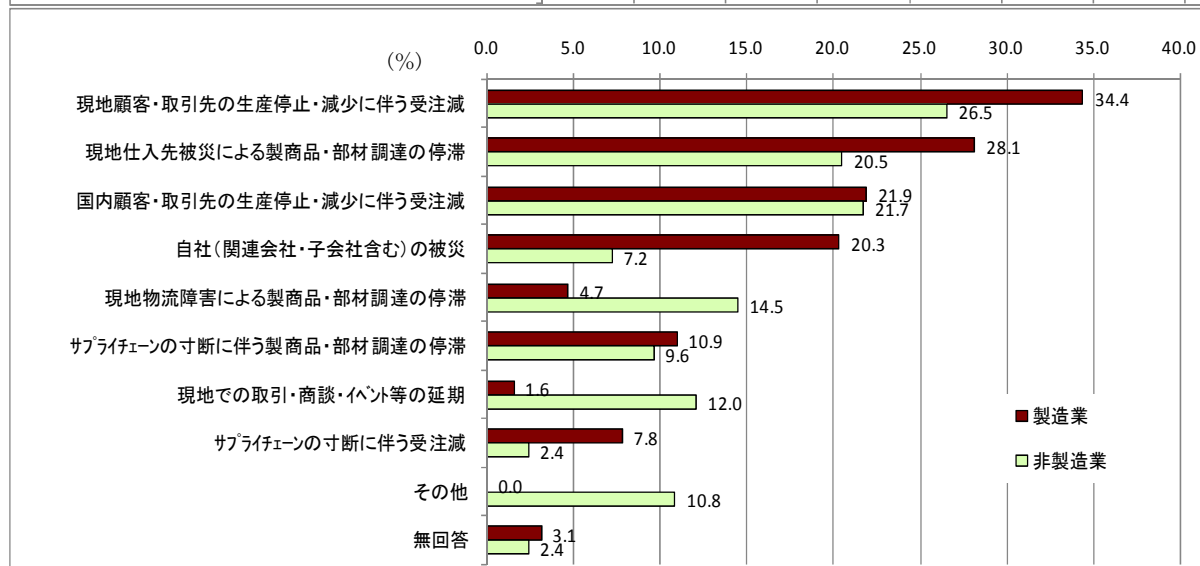
影響が長く続くと見込まれる内容(n=147、当てはまるものを3つまで選択)



・(1)で3か月超影響が続くと回答した企業にその内容を複数回答で聞いたところ、「現地顧客・取引先の生産停止・減少に伴う受注減」や「現地仕入れ先被災による製商品・部材調達の停滞」との回答が多い。

・しかし「国内顧客・取引先の生産停止・減少に伴う受注減」も全体の21.8%を占めるなど、現地企業との直接取引に限らず、影響が長期化している。

・企業規模別にみると、大企業では中小企業と比べ、「自社(関連会社・子会社含む)の被災」との回答が多い。

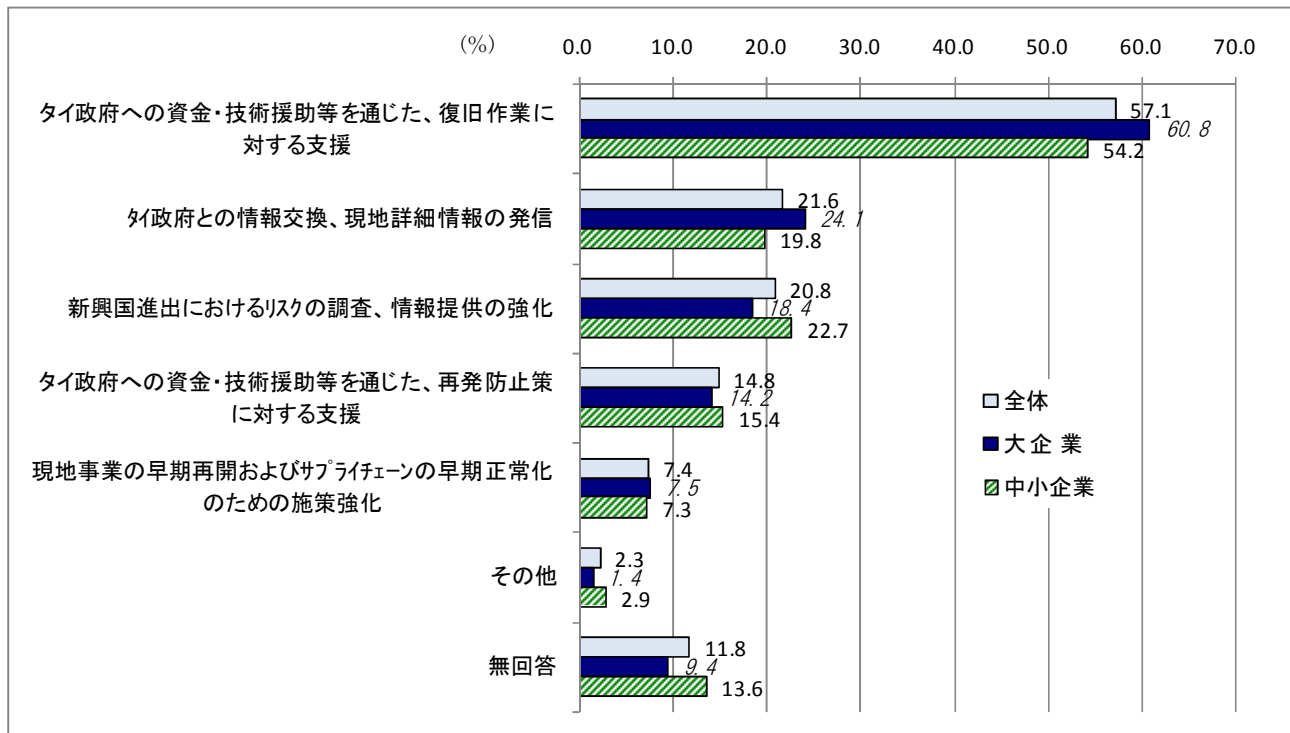


・業種別にみると、製造業では、非製造業に比べて「自社(関連会社・子会社含む)の被災」や「現地仕入れ先被災による製商品・部材調達の停滞」といった回答が多い。

サプライチェーンの寸断については、製造業・非製造業ともに影響を受けている。

(3)日本政府に望む対応について

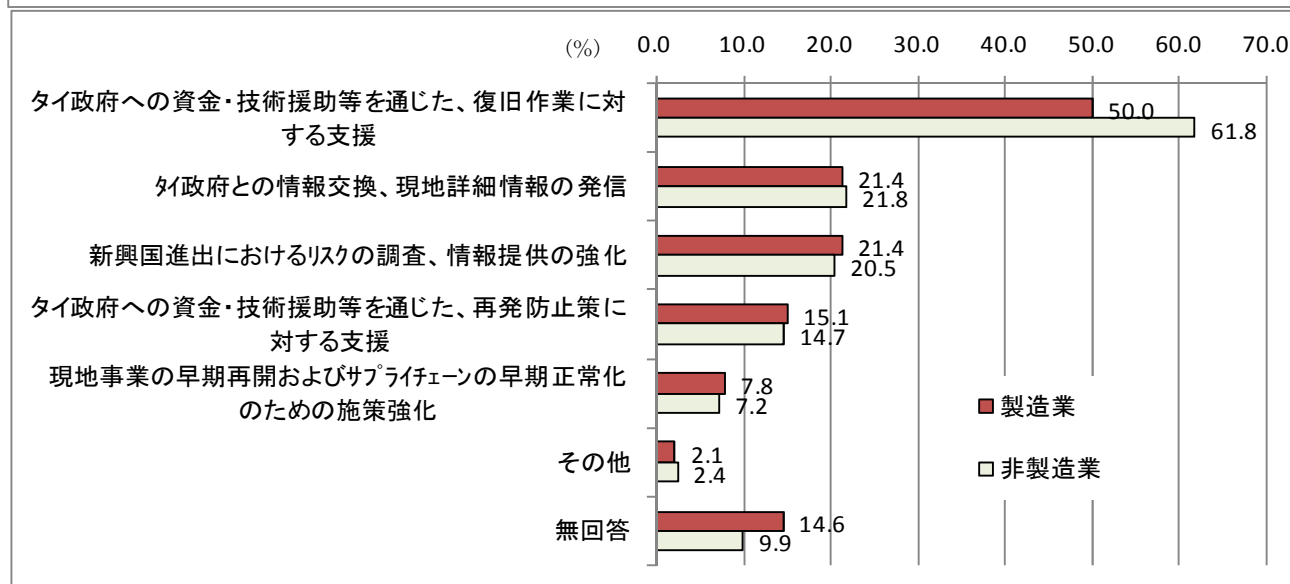
日本政府に望む対応(n=485、当てはまるものを3つまで選択)



・タイの洪水による影響に対し、日本政府に望む対応について複数回答で聞いたところ、「タイ政府への資金・技術援助等を通じた、復旧作業に対する支援」が圧倒的に多い。

・また、現地サプライチェーンの早期正常化や再発防止策への支援よりも、「新興国進出におけるリスクの調査・情報提供の強化」が多く、他の新興国も含め、リスク懸念が高い。

・企業規模別にみると、大企業・中小企業ともほぼ同じ傾向である。



・業種別にみると、非製造業においては「タイ政府への資金・技術援助等を通じた、復旧作業に対する支援」が圧倒的に多い。その他は、製造業・非製造業ともほぼ同じ傾向である。

【参考－BSI値の推移】

| 回数・時期 | 国内景気 | | | 自社業況 | | | |
|-------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 足元 | 3ヵ月後 | 6ヵ月後 | 足元 | 3ヵ月後 | 6ヵ月後 | |
| 1 | 2001年3月 | ▲ 56.4 | ▲ 33.1 | ▲ 9.8 | ▲ 21.6 | ▲ 17.7 | ▲ 0.9 |
| 2 | 2001年6月 | ▲ 44.2 | ▲ 23.5 | 6.7 | ▲ 31.7 | ▲ 6.8 | 9.5 |
| 3 | 2001年9月 | ▲ 78.6 | ▲ 58.1 | ▲ 37.7 | ▲ 44.8 | ▲ 27.9 | ▲ 21.7 |
| 4 | 2001年12月 | ▲ 69.8 | ▲ 59.3 | ▲ 26.8 | ▲ 38.4 | ▲ 30.9 | ▲ 17.4 |
| 5 | 2002年3月 | ▲ 66.1 | ▲ 33.7 | ▲ 11.5 | ▲ 37.6 | ▲ 20.1 | ▲ 3.2 |
| 6 | 2002年6月 | ▲ 7.0 | 6.4 | 31.0 | ▲ 19.9 | ▲ 2.5 | 15.6 |
| 7 | 2002年9月 | ▲ 19.0 | ▲ 4.4 | 2.0 | ▲ 15.8 | ▲ 5.5 | ▲ 3.1 |
| 8 | 2002年12月 | ▲ 39.0 | ▲ 40.5 | 16.1 | ▲ 7.9 | ▲ 18.8 | ▲ 10.8 |
| 9 | 2003年3月 | ▲ 40.3 | ▲ 26.7 | ▲ 12.8 | ▲ 16.9 | ▲ 19.1 | ▲ 7.2 |
| 10 | 2003年6月 | ▲ 36.0 | ▲ 26.1 | ▲ 5.0 | ▲ 25.1 | ▲ 10.9 | 4.3 |
| 11 | 2003年9月 | 6.1 | 20.8 | 16.8 | ▲ 5.2 | 13.2 | 7.8 |
| 12 | 2003年12月 | 27.1 | 16.6 | 27.5 | 12.3 | 3.5 | 6.6 |
| 13 | 2004年3月 | 30.7 | 37.0 | 32.9 | 5.5 | 8.1 | 13.0 |
| 14 | 2004年6月 | 40.5 | 34.6 | 35.6 | 6.8 | 18.3 | 22.3 |
| 15 | 2004年9月 | 35.0 | 29.3 | 15.0 | 14.0 | 15.2 | 5.7 |
| 16 | 2004年12月 | 13.5 | ▲ 9.6 | 4.5 | 7.1 | 4.8 | 4.6 |
| 17 | 2005年3月 | ▲ 10.0 | 5.5 | 15.7 | ▲ 3.0 | 3.2 | 16.5 |
| 18 | 2005年6月 | 9.2 | 12.9 | 28.2 | ▲ 1.1 | 11.0 | 19.9 |
| 19 | 2005年9月 | 24.0 | 27.6 | 23.0 | 4.1 | 18.8 | 16.8 |
| 20 | 2005年12月 | 47.5 | 38.8 | 36.3 | 16.9 | 20.5 | 13.9 |
| 21 | 2006年3月 | 40.7 | 46.5 | 39.8 | 14.3 | 15.4 | 19.9 |
| 22 | 2006年6月 | 41.1 | 39.0 | 30.6 | 7.4 | 20.0 | 25.1 |
| 23 | 2006年9月 | 35.3 | 34.5 | 18.7 | 8.4 | 22.7 | 14.4 |
| 24 | 2006年12月 | 30.2 | 15.5 | 15.6 | 20.7 | 13.0 | 12.8 |
| 25 | 2007年3月 | 20.4 | 29.7 | 24.9 | 7.3 | 16.0 | 20.9 |
| 26 | 2007年6月 | 15.1 | 19.8 | 22.0 | ▲ 0.2 | 15.5 | 24.7 |
| 27 | 2007年9月 | 3.6 | 13.5 | 10.2 | ▲ 1.2 | 11.6 | 12.1 |
| 28 | 2007年12月 | ▲ 15.9 | ▲ 22.1 | ▲ 10.1 | 3.7 | ▲ 2.0 | ▲ 0.2 |
| 29 | 2008年3月 | ▲ 43.9 | ▲ 35.1 | ▲ 18.8 | ▲ 15.6 | ▲ 12.9 | ▲ 2.6 |
| 30 | 2008年6月 | ▲ 48.6 | ▲ 44.6 | ▲ 32.4 | ▲ 22.6 | ▲ 17.5 | ▲ 6.9 |
| 31 | 2008年9月 | ▲ 66.2 | ▲ 55.8 | ▲ 42.2 | ▲ 27.9 | ▲ 17.7 | ▲ 17.4 |
| 32 | 2008年12月 | ▲ 83.1 | ▲ 78.4 | ▲ 56.9 | ▲ 41.7 | ▲ 42.4 | ▲ 33.4 |
| 33 | 2009年3月 | ▲ 87.9 | ▲ 65.3 | ▲ 39.2 | ▲ 63.9 | ▲ 52.6 | ▲ 36.2 |
| 34 | 2009年6月 | ▲ 42.2 | ▲ 19.6 | 8.5 | ▲ 46.5 | ▲ 23.0 | ▲ 1.3 |
| 35 | 2009年9月 | ▲ 16.6 | ▲ 5.0 | 1.7 | ▲ 24.4 | ▲ 11.1 | ▲ 10.2 |
| 36 | 2009年12月 | ▲ 16.8 | ▲ 23.6 | ▲ 5.4 | ▲ 14.2 | ▲ 23.6 | ▲ 16.8 |
| 37 | 2010年3月 | ▲ 9.9 | ▲ 1.4 | 8.6 | ▲ 19.3 | ▲ 12.2 | 0.2 |
| 38 | 2010年6月 | 4.5 | 5.3 | 18.7 | ▲ 6.5 | ▲ 0.2 | 12.8 |
| 39 | 2010年9月 | ▲ 17.1 | ▲ 20.2 | ▲ 17.0 | ▲ 10.6 | ▲ 6.3 | ▲ 10.0 |
| 40 | 2010年12月 | ▲ 18.5 | ▲ 15.9 | 3.7 | ▲ 9.9 | ▲ 14.4 | ▲ 0.2 |
| 41 | 2011年3月 | 5.3 | 6.9 | 9.8 | ▲ 1.6 | 1.4 | 5.0 |
| 42 | 2011年6月 | ▲ 57.1 | ▲ 13.0 | 17.0 | ▲ 24.4 | ▲ 9.2 | 10.7 |
| 43 | 2011年9月 | ▲ 9.5 | 2.0 | 5.7 | ▲ 8.0 | 8.0 | 2.1 |
| 44 | 2011年12月 | ▲ 26.4 | ▲ 17.2 | 0.0 | ▲ 9.4 | ▲ 10.4 | 2.1 |

国内景気判断と自社業況判断の推移

